

〇〇〇〇〇〇第〇〇号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

厚生労働大臣 殿

〇〇学園 厚生 太郎

発達障害者支援者実地研修事業実施協議書

平成22年度衛生関係指導者養成等委託費（発達障害者支援者実地研修事業）を実施したいので次のとおり事業計画書を提出する。

1. 研修テーマ : 早期支援研修事業
2. 当該年度の計画経費 : 金1,000,000円也
3. 当該年度の研修事業予定期間 : 平成22年9月1日から平成23年3月1日
4. 施設名称等

施設名	〇〇学園
代表者氏名	厚生 太郎
郵便番号・所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇
電話番号	03-1234-5678
FAX番号	03-2345-6789
施設種類	知的障害児通園施設
設置主体	社会福祉法人 〇〇
経営主体	社会福祉法人 〇〇
開設日	平成10年4月1日
施設定員	30名
施設設備（居室等概要）	指導室（10人）- 5室 テスト室- 2室 相談室- 1室 宿泊施設- 3室
併設施設	自閉症児施設

5. 施設概要又は法人の事業内容、及び特徴等

(概要)

平成10年4月1日 ○○学園として社会福祉法人○○が設置
平成10年4月10日 児童の通園開始
平成12年9月4日 ○○棟設置

※研修施設を自ら有しない法人の場合は、法人の活動内容及び特徴を記入する。
併せて、直近過去5年間（平成17年度以降）の実績等（活動内容）を具体的に分かるよう記入する。必要に応じてパンフレット等を添付しても構わない。

(特徴)

施設のセールスポイント、PR等を具体的に記入する。

※施設の見取り図を添付すること。

6. 研修内容

<強度行動障害コース>

—基礎研修—

研修ガイダンス： 当該施設における留意事項、
講義： アセスメント/モニタリング手法、支援手法、関係機関に対するコンサルティング/コーチング手法等

—臨床実習—

現場見学： 施設内 日中を主とするが、夜間の対応の見学をさせる。
施設外 ・児童と成人の両方の支援現場の見学をさせる。
・医療機関、在宅サービス事業所等の地域移行にかかわる関係機関を見学させる。
現場支援： 施設内 ・利用者のアセスメントやモニタリングを行わせる。
・日課や環境の構造化、個々の状態に合わせたコミュニケーション方法の工夫等を実施させる。
施設外 ・児童と成人の現場における支援の補助を行わせる。
・利用者の通院や家庭への帰省、地域移行後の生活についての話し合い等の場に職員とともに参加し、発言させる。

—事例検討—

事例検討 当該施設の実例検討会に参加し、発言させる。
事例報告 児童例、成人例、地域移行の実例の計3例の個別支援計画の作成と事例報告を行わせる。

7. 講義スケジュール

(1) 1日

1日のスケジュールを記入する。(具体的に)

(例)

9:00 ~ 9:15 オリエンテーション (内容)
9:15 ~ 10:30 講義1 (内容)
10:45 ~ 12:00 講義2 (内容)
13:00 ~ 14:45 実習1 (内容)
15:15 ~ 17:00 実習2 (内容)

(2) 1クール (3ヶ月)

1クール (3ヶ月) のスケジュールを記入する。(具体的に)

(例)

① 3ヶ月 (12週×5日) を実施する。
○月○日 ~ ×月×日 基礎研修 (内容)
×月×日 ~ △月△日 臨床実習 (内容)
△月△日 ~ □月□日 事例検討研修 (内容)

8. 実施方法

(1) 実施体制

研修生1人に対して指導員1名配置する。また、研修スケジュール等を管理する者を別に1名配置する。

※ 本研修の実施主体である法人が自らの研修施設を有しておらず、他の法人所有の研修施設等により行う場合は、その施設を利用して本研修を実施することについて、当該法人に事前に了解を得ていることについて証明できる書類等を添付し、また、当該法人との協力体制について、協力施設毎に記載すること。

(2) 実施計画

8月	研修生募集	
9月	実習開始（3ヶ月）	
	・3～5日	基礎研修（講義）
	・10～11週間	臨床実習
	・3～5日	事例検討中心の研修
10月	2回目研修生募集	
12月	実習開始（3ヶ月）	
	・3～5日	基礎研修（講義）
	・10～11週間	臨床実習
	・3～5日	事例検討中心の研修

9. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還を命じられた過去の事業

（単位：円）

年 度	研究開発 事業名	課 題 名	補 助 額	返 還 額 ・ 返 還 年 度	返 還 理 由	所 管 省 庁 等
19年度	〇〇研究事業	〇〇の作成に関する研究	1,000,000 円	100,000 円	研究事業と関係の無い経費を支出してしまったため。 経費（旅費） 施設職員の研修に対する旅費（100,000円）	厚生労働省

※平成16年度以降に補助金等の返還を命じられたことがあれば、直近年度から順に記入すること。

※手書きの場合は、楷書体で記入すること。

※日本工業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。